

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理統括本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	7,010	6,584	27,793
経常利益 (百万円)	957	728	3,222
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	572	475	2,051
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	384	39	1,701
純資産額 (百万円)	24,623	25,216	25,603
総資産額 (百万円)	29,994	30,531	30,861
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	34.62	28.71	123.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	28.70	123.90
自己資本比率 (%)	77.2	77.7	78.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済情勢は、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念や原油価格の下落など、不透明さが強まる状況となりました。また、円高や株安が進行し、日銀によるマイナス金利政策の発表以降も設備投資や個人消費の節約志向は改善されず、弱含みな展開が続いております。

一方、海外におきましては、米国では堅調さを維持しておりますが、アジア新興国の経済の見通し、大幅な為替変動、原油価格の大幅な下落等依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「『新しい』を生み出す」を経営方針に掲げ、「成長戦略」、「事業構造変革」、「生産性改善」、「体質強化」のこれら4つのテーマを推し進め業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、急激な円高の進行による輸出環境の悪化や設備投資需要に力強さを欠く展開となるなど、全体として軟調な状況となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、65億84百万円と前年同期に比べ6.1%の減収となりました。利益面につきましては、原価率改善により収益確保に努めたものの、欧州通貨安が影響し営業利益は8億89百万円（前年同期比14.7%減）となりました。また、為替差損の発生などにより経常利益は7億28百万円（前年同期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億75百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高46億76百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益6億94百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高34億7百万円（前年同期比9.5%減）となりました。国内におきましては、警備会社向けの販売が伸び悩み前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては欧州向け屋外警戒用センサの販売が順調に推移したものの、アジア、オセアニア向けの販売が伸び悩み前年同期実績を下回る結果となりました。

自動ドア関連につきましては、国内では商業施設の建設設備投資低迷などにより前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては、円高の影響もあり北米及び欧州向けの販売が伸び悩んだ結果、売上高10億89百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

F A事業

F A事業は、国内におきましては、自動車、電機、電子部品業界向けの販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても主に中国において景気減速による影響はあるものの、工場での作業自動化ニーズの高まりから販売が順調に推移し前年同期実績を上回りました。この結果、売上高は13億79百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

生産受託事業

中国における生産受託事業につきましては、受託案件の減少により売上高1億70百万円（前年同期比28.1%減）となりました。営業利益は在庫調整によるグループ内売上高の減少により30百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	計
2,301	953	2,613	716	6,584

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 北米、中南米
- (2) 欧州 ヨーロッパ、中東、アフリカ
- (3) アジア アジア、オセアニア

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億50百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,700 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,440,200	164,402	同上
単元未満株式	普通株式 88,096	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	164,402	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	427,700	-	427,700	2.52
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	456,300	-	456,300	2.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	10,177
受取手形及び売掛金	5,907	5,853
有価証券	800	1,218
商品及び製品	2,457	2,314
仕掛品	81	79
原材料及び貯蔵品	1,254	1,273
繰延税金資産	483	500
その他	783	849
貸倒引当金	34	32
流動資産合計	21,635	22,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	982	966
機械装置及び運搬具(純額)	344	352
工具、器具及び備品(純額)	408	416
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	83	38
有形固定資産合計	3,022	2,977
無形固定資産		
のれん	311	220
その他	655	598
無形固定資産合計	966	819
投資その他の資産		
投資有価証券	4,254	3,533
繰延税金資産	568	560
その他	465	457
貸倒引当金	52	51
投資その他の資産合計	5,236	4,500
固定資産合計	9,225	8,297
資産合計	30,861	30,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133	1,414
短期借入金	656	664
未払金	649	548
未払法人税等	334	275
繰延税金負債	14	13
賞与引当金	159	149
役員賞与引当金	15	16
その他	509	484
流動負債合計	3,474	3,566
固定負債		
繰延税金負債	149	130
再評価に係る繰延税金負債	23	22
退職給付に係る負債	914	937
役員退職慰労引当金	259	223
その他	436	435
固定負債合計	1,783	1,748
負債合計	5,257	5,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	17,190	17,334
自己株式	544	544
株主資本合計	23,098	23,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	84
土地再評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	880	417
退職給付に係る調整累計額	27	27
その他の包括利益累計額合計	984	468
新株予約権	37	43
非支配株主持分	1,483	1,462
純資産合計	25,603	25,216
負債純資産合計	30,861	30,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,010	6,584
売上原価	3,185	2,925
売上総利益	3,825	3,659
販売費及び一般管理費	2,782	2,769
営業利益	1,043	889
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	16	10
受取賃貸料	3	4
持分法による投資利益	1	0
保険解約返戻金	0	0
投資事業組合運用益	17	1
その他	9	5
営業外収益合計	74	52
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	147	187
賃貸費用	4	4
その他	7	21
営業外費用合計	160	213
経常利益	957	728
特別利益		
固定資産売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	956	743
法人税、住民税及び事業税	317	265
法人税等調整額	61	10
法人税等合計	378	255
四半期純利益	578	487
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	572	475

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	578	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	55
土地再評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	214	473
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	193	527
四半期包括利益	384	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	40
非支配株主に係る四半期包括利益	9	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	128百万円	147百万円
のれんの償却額	66	61

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	331	20	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,148	1,329	236	6,714	296	7,010	-	7,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	1,215	1,226	9	1,236	1,236	-
計	5,159	1,329	1,452	7,941	305	8,246	1,236	7,010
セグメント利益	873	57	93	1,024	16	1,041	2	1,043

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,676	1,379	170	6,226	358	6,584	-	6,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	897	915	15	931	931	-
計	4,694	1,379	1,067	7,141	374	7,516	931	6,584
セグメント利益	694	102	30	827	59	887	2	889

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円62銭	28円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	572	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	572	475
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,549	16,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	28円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

シーシーエス株式会社に対する公開買付け

当社は、平成28年4月7日開催の取締役会において、東京証券取引所JASDAQ市場に上場しているシーシーエス株式会社(以下「対象者」という。)を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議しました。

1. 本公開買付けの目的

当社グループと対象者との間で強固な資本関係を構築し、開発及び販売において相互協力することにより、顧客へのソリューション提供の幅の広がり、事業拡大と効率化が期待できるとともに、双方の技術連携によって新規事業分野においても事業領域の拡大が見込めるなど、当社グループ及び対象者双方の企業価値向上に資することを目的としたものです。

2. 本公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

名称	シーシーエス株式会社
所在地	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 各務 嘉郎
事業内容	・画像処理用LED照明装置及び制御装置の開発、製造、販売 ・顕微鏡光源用、植物育成用、医療用、民生・商業用、その他LED応用照明の開発、製造、販売
資本金	462,150千円(平成27年7月末現在)
設立年月日	平成5年10月6日

(2) 買付け等の期間

平成28年4月8日(金曜日)から平成28年5月25日(水曜日)まで(30営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,400円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 3,611,000株
 買付予定数の下限 -
 買付予定数の上限 3,611,000株

(5) 買付代金

5,055,400千円

(注) 買付予定数(3,611,000株)に本公開買付価格(1,400円)を乗じた金額を記載しております。

3. 上場維持について

対象者普通株式は、当四半期報告書提出日現在、東京証券取引所JASDAQ市場に上場しておりますが、当社は、本公開買付けに伴う対象者普通株式の上場廃止を企図していないことから、本公開買付けは、対象者普通株式3,611,000株(所有割合:66.65%)を買付予定数の上限として設定しております。したがって、本公開買付け成立後も、対象者普通株式は、東京証券取引所JASDAQ市場における上場が維持される予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

オブテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオブテックス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オブテックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年4月7日開催の取締役会において、連結子会社とすることを目的として、シーシーエス株式会社の普通株式に対して公開買付けを実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。